



太陽光発電システムについて

要旨

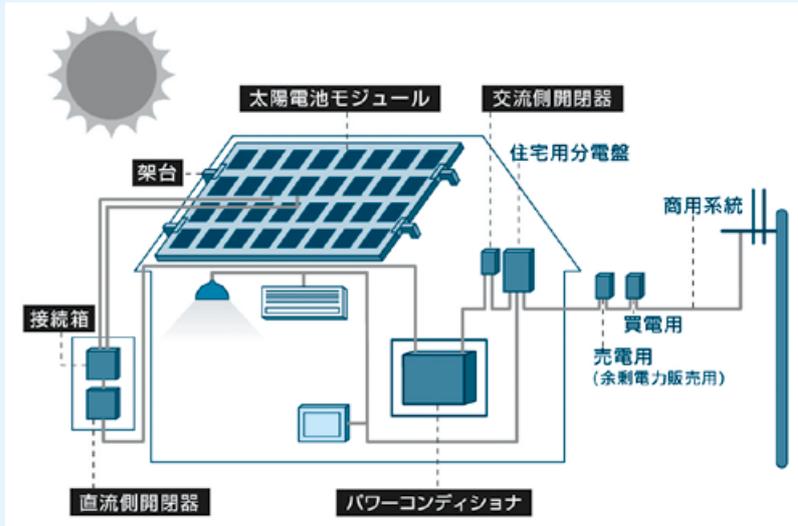
- 平成24年度の太陽光パネルの国内出荷量は、前年度比271.3%増の380万9,451kWとなり、過去最高を更新した。
- 用途別でみると、住宅用は、155.0%増の186万8,969kWだった。非住宅用（メガソーラー含む）は、前年度比9.9倍の193万7,671kWと大幅に増加した。
- 県内における住宅用太陽光発電補助金の交付決定件数は、前年比18.5%増の3,232件となり、全国33位だった。平均設置容量は、新築5.22 kW（全国平均4.19kW）、既築6.30 kW（同4.75kW）、合計平均6.17kW（同4.59kW）となり、全国1位だった。
- 沖縄県における太陽光発電システムの普及率は、年々上昇しており、平成21年度の普及率が2.5%であったのに対し、平成24年度は3.3ポイント上昇の5.8%となった。
- 太陽光発電システム伸長の要因は、「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」と「太陽光発電システム導入補助金」を利用し、導入促進を図る制度面やシステム価格下落などに伴う需要喚起、環境変化による消費者のエコ意識向上、営利を目的とするビジネス面、メーカーの技術進歩による製品の充実などが挙げられる。
- 県内の先行きについては、消費者の太陽光発電システムへの関心が高いことから、需要は少なくとも年内は堅調に推移すると見込まれる。ただし、土地が狭いことや系統線が他の地域とつながっていないために、太陽光発電の接続可能量に制約がかかる可能性があり、太陽光市場の拡大には、自ずと限りがあることには注意が必要である。

1. 太陽光発電システムとは

太陽光発電システムは、太陽電池を利用し、太陽光エネルギーを電気に変換する発電システムのことです。「太陽電池モジュール」や「パワーコンディショナ」、「電力量計」など、太陽光発電に必要な設備の総称をいう。

弊社の県内景気動向「電気製品卸売販売額」では、太陽光発電を含むカテゴリー「その他」が平成25年2月から前年比を上回り、順調に推移している。

(図表1) 住宅用太陽光発電システムイメージ図



(資料) 一般社団法人太陽光発電協会

(図表2) 電気製品卸売販売額「その他(太陽光発電を含む)」前年比推移

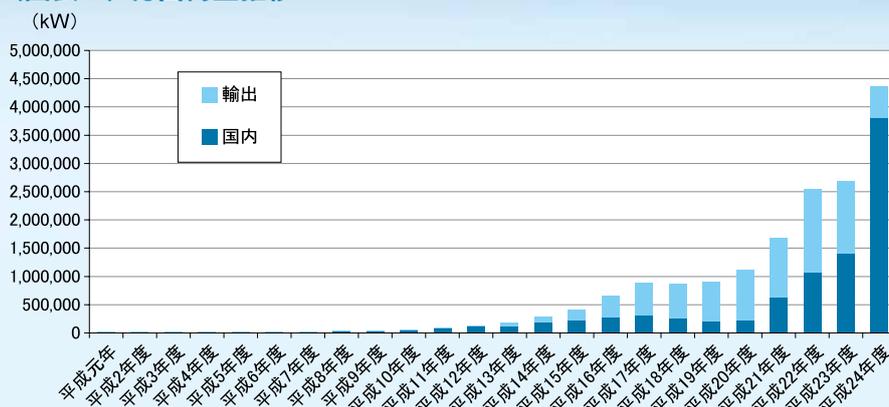
月	平成25年 2月	3月	4月	5月	6月	7月
前年比	22.2%	38.4%	9.6%	46.0%	41.5%	31.1%

2. 全国の太陽光発電システム導入状況

一般社団法人太陽光発電協会の発表による平成24年度の太陽光パネル国内出荷量は、前年度比271.3%増の380万9,451kWとなり、過去最高を更新した。

用途別でみると、住宅用は155.0%増の186万8,969kWとなり、非住宅用(メガソーラー含む)は、前年度比9.9倍の193万7,671kWと大幅に増加した。発電した電気を電気事業者が全て買い取る「全量買取」方式や買取価格が42円(1kWあたり)と高い水準で設定されたことにより多額の売電収入が見込めることから、発電事業に参入する企業が相次いだ。

(図表3) 総出荷量推移



(出所)「一般社団法人太陽光発電協会」

(図表4) 国内出荷用途別内訳



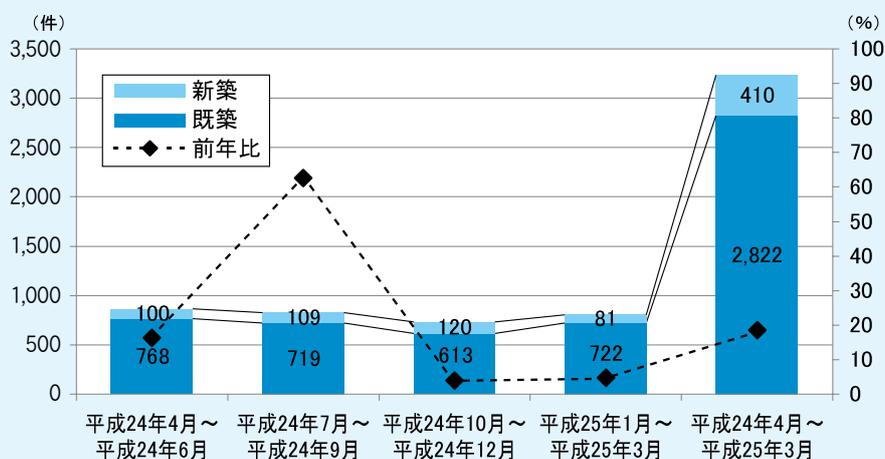
(出所)「一般社団法人太陽光発電協会」

3. 県内の住宅用太陽光発電システム導入状況

県内の平成24年度における住宅用太陽光発電補助金の交付決定件数は、前年比18.5%増の3,232件となり、全国33位だった。内訳は、新築410件(構成比12.7%)、既築2,822件(同87.3%)であった。

平均設置容量は、新築5.22kW(全国平均4.19kW)、既築6.30kW(同4.75kW)、合計平均6.17kW(同4.59kW)となり、全国1位だった。

(図表5)【沖縄】平成24年度住宅用太陽光発電補助金交付決定件数と前年比



(出所)一般社団法人太陽光発電協会より加工作成

4. 太陽光発電システム伸長の要因

① 制度面

(ア)「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」

再生可能エネルギーの固定価格買取制度とは、再生可能エネルギー(太陽光、風力、水力、地熱、バイオマス)を用いて発電された電気を、国が定める固定価格で一定期間電気事業者買取を義務づける制度で、平成24年7月1日に施行した。

調達した電気は、送電網を通じ全国民へ供給されるため、電気事業者が買い取った費用は、電気料金の一部として使用電力に比例した賦課金を国民が負担する。

平成25年度の太陽光発電による売電価格と買取期間は、10kW以上は37.8円で20年間、10kW未満は38円で10年間となった。これら買取価格や期間は、年度ごとに算定委員会が調達価格などを考慮し見直しを行う。平成24年度の買取価格は10kW以上、10kW未満ともに42円だったが、平成25年4月1日より10kW以上4.2円、10kW未満4円(1kWあたり)の値下げとなった。

(図表6) 平成25年度の太陽光発電
売電価格と買取期間

太陽光	10kW以上	10kW未満	10kW未満 (ダブル発電)
売電価格	37.8円 (36円+税)	38円 (税込)	31円 (税込)
買取期間	20年間	10年間	10年間

※ダブル発電とは、エネファームなどと組み合わせた場合の売電価格。

(イ)「太陽光発電システム導入補助金制度」

太陽光発電の補助金には、国や県、市町村からの支援があり、これらを併用することで初期投資費用を抑えることが出来る。

i) 国の補助金制度

太陽光発電普及を促進するため、住宅用太陽光発電システムを導入する対象者に補助金を助

成する制度。太陽光発電システムの低価格化を促し、市場拡大を図る目的で施行された。平成25年度の住宅用太陽光発電導入支援補助金は以下の通りとなる。

(図表7)
平成25年度の住宅用太陽光発電導入支援補助金

1kWあたりの補助対象経費	1kWあたりの補助金単価
200,000円を超えて 410,000円以下	20,000円
410,000円を超えて 500,000円以下	15,000円

※太陽電池モジュール、架台、パワーコンディショナ、その他付属機器、および設置工事に係る費用を含む。

※平成24年度の補助金制度では、1kWあたりのシステム価格が47.5万円以下の場合は3.5万円/kW、55.0万円以下の場合は3.0万円/kWの補助を実施。

※申し込み受付:平成25年4月17日～(平成25年度補助金の申込締切は、平成26年3月31日だが、補助金申込額が予算の範囲を超えた場合は、その前日をもって終了となる。)

ii) 都道府県の補助金制度

各都道府県でも補助金制度を設定しているが、適用条件や金額、実施期間が異なる。また、国の補助金同様、予算に達し次第受付を終了する。

(図表8)

沖縄県における補助金制度	補助金額
平成24年沖縄県住宅用太陽光発電導入支援補助金	1件あたり20,000円
平成25年沖縄県住宅用太陽光発電導入支援補助金	1件あたり20,000円

※対象:県内に居住する個人や県内の法人で、自ら居住または所有する住宅に太陽光発電システムを新規設置する者が対象となる。補助予定件数は、平成24年度は455件、平成25年度は500件。受付は先着順。

iii) 市町村の補助金制度

各自治体によって補助金制度の有無、補助金額や条件などが異なる。平成25年度の市町村による公募要件は以下の通りである(25年8月現在)。

(図表 9)

市町村名	要 件
名護市	補助金額:設置された住宅用太陽光発電システムの受給最大電力に1万円をかけた金額 募集:平成25年5月1日~平成26年3月31日
沖縄市	補助金額:5万円 受付件数:150件 募集:平成25年7月1日~12月27日(先着順)
読谷村	補助金額:3万円 受付件数:30件 募集:平成25年4月1日~(先着順)
宜野湾市	補助金額:1kWあたり1万円(上限6万円) 受付件数:約52件 募集:平成25年8月1日~9月30日 ※応募総数が予算額を超えた場合は抽選。
那覇市	補助金額:1kWあたり3万円(上限5万円) 募集:平成25年4月1日~予算が無くなり次第終了
南風原町	補助金額:3万円 募集:平成25年4月1日~
豊見城市	補助金額:1kWあたり3万円(上限5万円) 募集:平成25年8月1日~9月30日 ※応募総数が予算額を超えた場合は抽選
糸満市	補助金額:5万円 募集:年2回交付(第1期、第2期。各10件) ※第1期は、平成25年4月8日~26日募集で既に抽選終了
宮古島市	補助金額:1kWあたり5万円(上限20万円) 募集:平成25年4月1日~平成26年3月31日
石垣市	補助金額:3万円 募集:平成25年8月1日~10月31日

以上、国や県、市町村の補助金を組み合わせて活用することで、低予算でも太陽光発電システムを導入することが可能となり、導入検討を後押しする要因となっている。

②金銭面

金銭面においては、以下の要因が考えられる。

- ・ソーラーローンの強化が進んだ。県内地銀三行、JA沖縄や沖縄県労働金庫などでも積極的に太陽光設備投資ローンや住宅リフォームローンの取扱いを実施している。
- ・太陽光発電業界への参入企業が増加したことでシステム価格も安価になり、費用面や業者選定の

選択肢が広がった。また、先行きは太陽光の売電価格が下がる可能性が高くなると予想されることから費用対効果が高いうちに導入を検討する消費者が増加した。

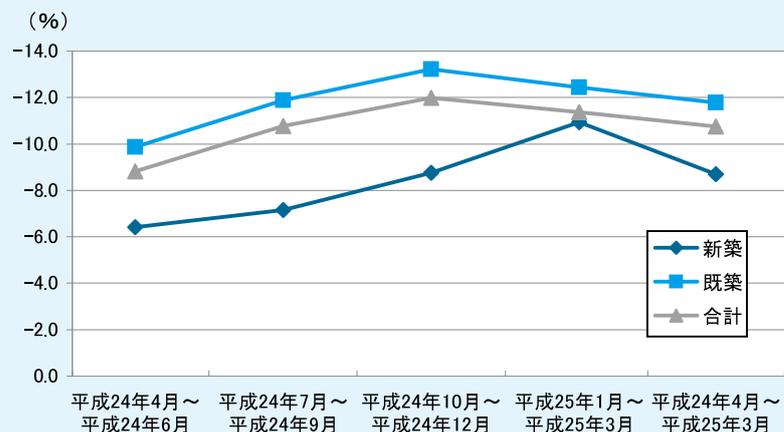
- ・「再生可能エネルギー発電促進賦課金」(国民全体で再生可能エネルギーを負担する)により、太陽光発電システムを導入しなければ損だという心理も少なからず働いたものとみられる。

【システム価格(全国)の推移】

平成24年度の1kWあたりの平均システム価格を前年と比較すると、全体(既築、新築を含む)は、前年比10.7%減の465千円であった。種類別で見ると、新築は

同8.7%減の431千円となり、既築は、同11.8%減の479千円だった。設置経費が安価になったことが、消費者の太陽光発電システム導入を後押ししたものとみられる。

(図表10)平均システム価格の推移(前年比)



(出所) 一般社団法人太陽光発電協会より加工作成

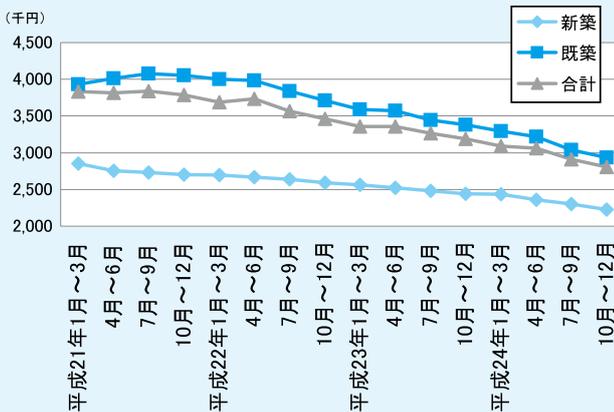
《参考》沖縄県における太陽光発電システム導入にかかる費用

平成24年度における県内の太陽光発電システム平均導入価格は、平均設置容量(6.17 kW)と1 kWあたりの平均システム価格(465千円)を乗じた286万9,050円となる。

平成23年度の平均価格(521千円)で同規模比較すると321万4,570円で、差額は34万5,520円の減少となり、大幅に価格が下落したことが確認出来る。

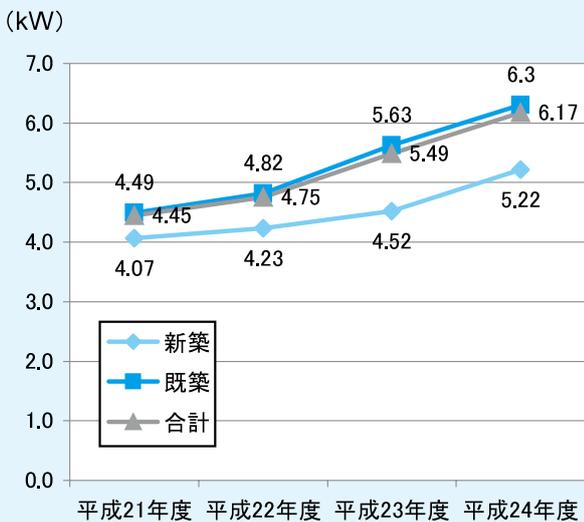
価格下落に伴い、設置容量も増加した。平成21年度平均4.45kW(新築既築合計)に対し、平成24年度は1.72kWの増加の6.17kWとなった。

(図表11) 沖縄県におけるシステム導入価格の推移



(注) 沖縄県の平成24年度平均設置容量(kW)に四半期ごとの平均システム価格(千円/kW)を掛けて算出したもの。
(出所) 一般社団法人太陽光発電協会

(図表12) 年度別平均設置容量(kW)の推移



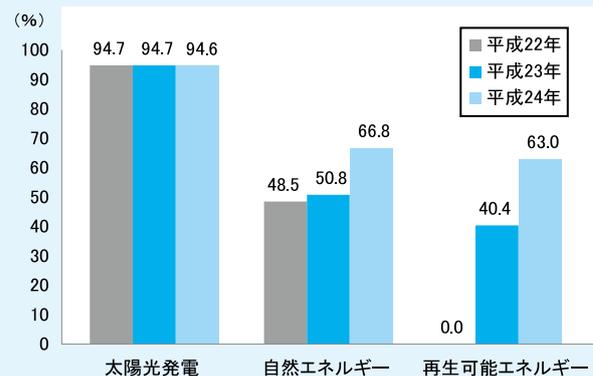
(出所) 一般社団法人太陽光発電協会

③環境面

消費者のエコ意識が向上したことも要因のひとつだろう。再生可能エネルギーとは、資源が枯渇せず永続的に利用可能な「太陽光」「風力」「水力」「地熱」「バイオマス」などを指し、発電時に地球温暖化の原因となる二酸化炭素をほとんど排出しないため、環境配慮型のクリーンなエネルギーである。

東日本大震災の原子力発電所事故の影響から安全性が高く、災害時にも対応できる自然エネルギーへの関心が集まるなか、個人レベルで導入が可能となる太陽光発電システムへ注目が集まった。

(図表13) 環境問題に対する認知事項



(出所) 電通「グリーンコンシューマー調査2012」

電通「グリーンコンシューマー調査2012」によると、環境問題に関する認知度は「太陽光発電」94.6%と比較的高い傾向にあった。これに加え、平成23年に発生した東日本大震災の影響により、「自然エネルギー」が16.0%増加の66.8%、「再生可能エネルギー」が22.6%増加の63.0%と大幅に認知度が上昇したことで、システム導入へのきっかけとなった。

④ビジネス面

太陽光発電を利用した電気売買をビジネスとして導入する家庭も多い。従来の余剰買取制度は、余った電気を電気事業者が買い取る方式だったが、固定価格買取制度により発電した電

平成21年11月～平成24年6月
余剰電力買取制度

余剰買取方式から
全量買取方式へ

平成24年7月～
固定価格買取制度

余剰電力買取制度		平成21～22年度	平成23年度～24年6月
買取価格	住宅(10kw未満)	48円	42円
	非住宅及び住宅(10kw以上)	24円	40円
買取期間		10年間	10年間

気を全て買い取る「全量買取方式」が可能となった。県内家電メーカーへヒアリングしたところ、申し込み割合は「全量買取」7割、「余剰買取」3割程度で、10kw以上の全量買い取り契約が人気となっている。

⑤製品面

メーカーの技術進歩により、高機能製品が

続々と開発されている。固定価格買取制度施行をきっかけに需要が急増し、国内メーカー各社は増産を図っているが、供給が追い付かない状況だ。需要を見込んだ海外メーカーも国内市場へ参入しており、太陽光発電市場は、競争が激化している。以下に、主要メーカー別太陽光発電システムの特徴を挙げる。

(図表14)

メーカー名	特 徴
シャープ (国内メーカー)	国内シェア1位のシャープは、昭和34年から太陽光発電への取り組みを始めた歴史あるメーカー。ソーラーパネルは、屋根面積や形状に合わせた「ルーフィット設計システム」や「互型モジュール」があり、様々な形状に対応することで効率よく設置が出来る。パワーコンディショナは、昇圧機能や接続箱が装備されているオールインワン構造(一般の太陽光発電システムでは、ソーラーパネルの枚数が異なった系統でシステムを組むには昇圧装置が、また発電した電気をパワーコンディショナに送るためには接続箱が別途必要となる)。メンテナンスは、専門家によるシステム監視や定期診断などがあり、「10年間無償保証」「15年間有償保証」がある。
京セラ (国内メーカー)	京セラは、ドイツのテュフ・ラインランドが実施した太陽電池性能品質テスト「長期連続試験」で、「高温高湿」「温度サイクル」「結露凍結」「バイパスダイオード」全ての項目において基準値をクリアし、業界初の認証を取得したメーカー。材料鋳造からパネル製造まで全工程を一貫生産し、安全性・耐久性に優れた製品を供給している。ソーラーパネルは、サイズが異なる3タイプのパネルを組み合わせる「サムライ」、広い屋根面積に適した「エコノルーツ」、平板瓦一体型の「ヘイバーン」の3種類がある。メンテナンスは、「落雷・台風・火事・洪水」など自然災害も標準保証としている。
パナソニック (国内メーカー)	パナソニックの代表製品である「HIT」は、優れた温度特性により、高出力・高変換効率稼働が可能(通常の太陽電池は、高温の環境下の場合、発電量が低下するが、HITは高温でも変換効率が高落ちにくい)。その他、コンパクトで低価格な「154シリーズ」や、裏表両面から発電が出来る「HITダブル」など、多様なソーラーパネルを取り扱っている。メンテナンスは、太陽電池モジュール設置時から最大出力が10年で81%未満、20年で72%未満になった場合、機器の無償修理が可能。
ソーラー フロンティア (国内メーカー)	ソーラーフロンティアのパネルは、従来のシリコン素材ではなく、「銅・インジウム・セレン」を用いたCIS太陽電池を使用していることが特徴。CIS太陽電池はシリコン素材に比べ高温時の出力ロスが少なく、発電量が多い。光感度が高いので影の影響を受けにくく安定した発電が可能。さらに太陽光にあてると変換効率が増加する現象(光照射効果)がある。価格も安価の為、初期投資が抑えられ早期投資回収が見込める。メンテナンスは、パネルは20年間、周辺機器は10年間の保証。
三菱電機 (国内メーカー)	三菱電機のソーラーパネルは、耐久性に優れている。耐候性、耐湿性、密封性に優れた3層構造バックフィルムで、フレームやネジなどに耐蝕性メッキを使用しているため、設置が難しい塩害地域でも設置が可能。また、太陽電池セルの特性を均一化し安定した発電量を実現。パワーコンディショナは、電力変換効率が97.5%と国内メーカー最高を誇る。メンテナンスは、パネルは20年間、その他の周辺機器は10年間の無償保証。
サンテックパワー (海外メーカー)	生産量世界1位を誇る中国メーカー。平成18年にMSKを買収し、サンテックパワー・ジャパンとして事業を開始。パネルは、「サンクリスタルWd」「ブラックレーベルWdb」シリーズがあり、セルを大きく設計することにより集光面積を広げ、高い変換効率を実現。日本製品と比較すると、格安でのシステム導入が可能。メンテナンスは、ソーラーパネル25年の長期出力保証である。
カナディアン・ ソーラー (海外メーカー)	平成13年にカナダで設立された企業で、平成21年に日本へ進出。カナディアン・ソーラーのシステム構成は、モジュール以外すべて日本メーカー製品を使用しており、各メーカーの特性を生かしたシステム構成が可能。また、モジュールは耐久性に優れ、カナダの積雪にも耐えられるよう5400Paと高い強度設計を誇る(JIS規格は2400Paとなり、2倍以上の強度)。メンテナンスは、ソーラーパネルが25年の長期出力保証、その他周辺機器は10年保証となっている。

5. 沖縄県における太陽光発電システムの普及率

前述した要因により、沖縄県における太陽光発電システムの普及率は、年々上昇している。平成21年度の普及率が2.5%であったのに対し、平成24年度は3.3ポイント上昇の5.8%となった。

太陽光発電協会の交付決定件数は、平成21年度の5,662件から平成24年度は7,978件増の13,640件で2倍以上の件数となった。

(図表15)
沖縄県における太陽光発電システムの普及率



(注)普及率は県内の戸建て住宅における割合。
(出所)総務省、国土交通省、一般社団法人太陽光発電協会

6. 太陽光発電システム設置シミュレーション (平成24年度)

沖縄県那覇市の戸建住宅に太陽光発電システム(余剰買取方式)導入を想定した場合の投資回収期間を試算してみる。

まず、住宅に設置する太陽光発電システムは屋根置き型の単結晶ソーラーパネルを使用し、発電効率が良いとされている南向きの屋根に傾斜30度で設置したと仮定する。容量は6kW(沖縄県の新築・既築を含む合計平均設置容量6.17kW)とし、経済産業省の太陽光シミュレーターで算出すると、年間発電量は6,176kWhと予測出来た。

次に、システム消費単価を沖縄電力のホームページで確認したところ、従量電灯(10kWhをこえ120kWhまで)の電力量料金は、

21.86円/kWhとなるため、本試算では22円/kWhとする。

システム設置金額は、平成24年度の平均システム設置金額46.5万円/kWh(新築・既築の合計)に設置容量6kWを乗じて279万円となるが、補助金28万円(国21万円、県2万円、那覇市5万円)を差し引くと、251万円となる。

自己消費率と売電率は、各家庭の日中使用する電力によって異なり、平均値の把握が難しいため、ハウスメーカーや家電量販店などの試算で用いられている自己消費率30%、売電率70%とする。売電価格は、平成24年度の価格42円とし、これらを前提条件に試算を行っていく。

1年間の太陽光発電仕事量は、「年間発電量」、「自己消費率」、「自己消費単価」を乗じた消費分と「年間発電量」、「売電率」、「売電単価」を乗じた売電分を合わせたものである。前述した条件を当てはめると、1年間で22万2,336円の効果を得られることができ、投資回収年数は約11年4ヵ月であるとの結論に至った。

ただし、本試算では固定価格買取制度の適用年数を超えた11年目以降も売電価格を42円で算出している点や各家庭によって導入システム金額、使用電力、日照条件などが異なり、回収年数に差が出ることに注意しなければならない。

【前提条件】

売電価格 (参考※1)	42円	年間発電量 (参考※2)	6,176kWh
自己消費単価 (参考※3)	22円	システム設置金額 (参考※4)	251万円
自己消費率	30%	売電率	70%

(参考※1)

平成24年太陽光発電の売電価格と買取期間

太陽光	10kW以上	10kW未満	10kW未満 (ダブル発電)
売電価格	42円	42円	34円
買取期間	20年間	10年間	10年間

(参考※2) 経済産業省「太陽光発電シミュレーター-2012」による年間発電量シミュレーション結果

1. 条件仮定

設置地域	沖縄県 那覇		
設置形態	屋根置き		
設置方位等	方位	設置容量(kW)	傾斜角(°)
	南	6	30
太陽電池種類	単結晶【平均】		

※沖縄県の新築・既築の合計平均設置容量は6.17KW

2. 計算結果

年間推定発電量	6,176 kWh					
発電量(kWh)	1月	2月	3月	4月	5月	6月
	386	374	514	533	532	535
	7月	8月	9月	10月	11月	12月
	636	625	617	573	446	406

「太陽光発電シミュレーター-2012」による発電量



(注) 沖縄県那覇市の住宅、屋根置き型設置、設置容量6kW、傾斜30度、単結晶(平均)を仮定した数値。
(出所) 経済産業省「太陽光発電シミュレーター 2012」

(参考※3) 自己消費単価 沖縄電力HPより

従量電灯(10kWhを超え120kWhまで)電力量料金は、21.86円/kWh ≒ 22円/kWhとする。

(参考※4) システム設置金額
平成24年度補助金を適用した場合

平成24年度の平均システム設置金額
(新築・既築合計)46.5万円/kW × 平均設置容量 6kW=279万円

■ 国からの補助金		補助対象経費は、1kWあたり465,000円のため 35,000円×6kWで 合計 21万円の設備補助
1kWあたりの補助対象経費	補助金単価	
35,000円を超えて475,000円以下	35,000円/kW	
475,000円を超えて550,000万円以下	30,000円/kW	
■ 県からの補助金		1件あたり 20,000円の設備補助
平成24年沖縄県住宅用太陽光発電導入支援補助金	20,000円/件	
■ 市町村からの補助金(那覇市)		上限 50,000円の設備補助
平成24年度住宅用太陽熱利用システム補助金制度	経費10分の1又は5万円のいずれか少額とする。(上限5万円/件)	

補助金合計 280,000円

設置費用 279万円 - (国補助 21万円 + 県補助 2万円 + 那覇市 5万円) = 251万円

太陽光発電システムの年間仕事量を以下の式で求めると

年間仕事量 = 消費分 (年間発電量 × 自己消費率 × 自己消費単価) + 売電分 (年間発電量 × 売電率 × 売電単価)

年間 222,336円

※回収年数を算出すると・・・

年間 222,336 円の効果を得た場合、太陽光発電システム投資(251 万円)の回収期間は、約 11 年4ヵ月となる。

年数	金額(円)
1年目	222,336
2年目	444,672
3年目	667,008
4年目	889,344
5年目	1,111,680
6年目	1,334,016
7年目	1,556,352
8年目	1,778,688
9年目	2,001,024
10年目	2,223,360
11年目	2,445,696
月	金額(円)
1ヵ月	2,464,224
2ヵ月	2,482,752
3ヵ月	2,501,280
4ヵ月	2,519,808

(注) 10kW以下の太陽光発電システムの固定価格買取制度適用年数は10年となる為、11年目以降の買い取り価格は未定。
本試算では、11年目以降も買い取り価格を42円で算出していることに留意が必要。

7. 「再生エネルギー固定価格買取制度」施行後の状況

平成24年7月に「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」が施行してから、1年が経過したが、新たな問題も発生している。

経済産業省の太陽光発電設備の導入状況(平成25年5月末時点)によると、全国の設備認定出力数2,091万1,937kWに対して、運転開始した設備の出力数は291万3,435kWとなり、稼働率は、わずか13.9%に止まった。そのうち、10kW未満のシステムは、認定出力154万1,599kWで、運転開始した設備の出力数は124万8,118kW、稼働率は81.0%だった。10kW以上のシステムは、認定出力1,937万338kWで、運転を開始した設備の出力数は166万5,317kW、稼働率は8.6%となり、1割にも満たない。

県内においては、設備認定出力数は23万324kWに対し、運転を開始した設備の出力数は3万5,107kWで、稼働率は15.2%となっている。そのうち、10kW未満のシステムは、認定出力1万8,306kWで、運転を開始した設備の出力数は1万7,271kW、稼働率は94.3%に上るが、10kW以上のシステムでは、認定出力21万2,018kWのうち、運転を開始した設備の出力数は1万7,836kWで、稼働率は8.4%となった。

全国、県内ともに10kW未満の小規模設備における稼働率は高いが、メガソーラーを含む10kW以上の大規模設備の稼働率は、まだ低い水準である。

市場では、太陽光パネルが品薄状態となっており、計画より運転開始時期が遅れているケースも多い。一方、太陽光発電システムの価格が



【図表16】県内の「太陽光発電設備の導入状況」

(単位:kW)

【沖縄】	太陽光(10kW未満)		太陽光(10kW以上)		太陽光 合計	
	申請分	稼働分	申請分	稼働分	申請分	稼働分
3月	15,885	14,609	205,322	7,241	221,207	21,850
4月	16,136	15,965	208,368	12,938	224,504	28,903
5月	18,306	17,271	212,018	17,836	230,324	35,107

(単位:%)

【沖縄】	10kW未満 稼働率		10kW以上 稼働率		稼働率 合計	
3月	92.0		3.5		9.9	
4月	98.9		6.2		12.9	
5月	94.3		8.4		15.2	

(出所)経済産業省 「再生可能エネルギー発電設備の導入状況」

下落する時期をうかがい、安価なシステムを設置して高い利益を得ようとする企業や権利のみを確保し、売電権を売買する業者も存在するようだ。

8. まとめ

全国や沖縄県における太陽光発電システムの伸長要因は、①「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」や「太陽光発電システム導入補助金制度」などを利用し導入促進を図る制度面、②ソーラーローンの拡充やシステム価格の下落、賦課金による需要喚起といった金銭面、③平成23年の東日本大震災の原子力発電所事故の経験を経て、消費者のエコ意識が向上した環境面、④営利を目的としたビジネス面、⑤メーカーの技術開発による製品の充実面、などである。

政府は、平成20年に閣議決定した「低炭素社会づくり行動計画」において、太陽光発電導入量の目標を平成32年に2,800万kW、平成42年に5,300万kWとしており、今後も全国的に導入が進むものとみられる。県内の先行きについても、消費者の太陽光発電システムへの関心が

高いことから、需要は少なくとも年内は堅調に推移すると見込まれる。ただし、沖縄県においては、土地が狭いことや系統線が他の地域とつながっていないために、太陽光発電の接続可能量に制約がかかる可能性があり、太陽光市場の拡大には、自ずと限りがあることには注意が必要である。

以上